交流センターを核とする地域づくりのあり方検討委員会 現在までの状況

1. 交流センターを核とした地域づくりのあり方を検討するに至った経緯

平成19年度に公民館から交流センターに名称変更し、地域住民が主体的かつ総合的な活動拠点として地域活性化に向けて取り組む「交流センター」として機能することとなりました。

その後、15年が経過しましたが、人口減少、少子高齢化により地域の持続が危ぶまれる中、地域自主組織(地域運営組織)による地域支援も必要となったことと、小中学校適正配置における地域のあり方や学校と地域との協働について議論する必要が生じたこと、交流センターの業務が多忙化していることから、持続可能な地域づくりを目指すために交流センターを核とした地域づくりのあり方を検討するものです。

2. 検討委員会の設置

メンバー:交流センター館長5名、社会教育委員3名、生活支援協議体3名、アドバイザー2名

- 3. 第1回検討委員会の内容
- ○人口データによる分析と推計
- ・ 少子高齢化の加速化
- ・ 生産年齢人口率の低下
- 自治会の小規模高齢化の進行
- ○意見交換
- 4. 第2回検討委員会の内容
- ○第1回検討委員会での問題点・意見等のまとめ
- ○地域と交流センターをとりまく現状・問題点
- ○今後の地域づくりへの課題
- 5. 第3回検討委員会の内容
- ○視察
- ・ 江津市嘉久志町: 嘉久志地域コミュニティ交流センター
- ・川本町三原:三原まちづくりセンター

○特徴

- ・「自分たちのまちづくりをどうするか」が明確
- ・事業目的や目標をもち、人とのつながりを重視した取り組みを実施
- ・行政に頼らないまちづくり
- ・若い人が安心して冒険が出来る
- ・ワクワクするような事業の実施
- ・地域自主組織の活躍
- 6. 第4回検討委員会の内容
- ○先進地視察実施報告
- ○最終報告に向けた論点の整理
- ・はじめに
- ・現状課題からの地域づくりの進め方
- ・交流センター機能の整理
- ・地域活動に対する行政の関わり
- ・地域住民、交流センター、学校、行政の協働の取り組み、あり方